

事務事業マネジメントシート

事務事業名		防犯灯設置支援事業				本年度担当課	危機管理課	
						前年度担当課	危機管理課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	交通安全・防犯・消費者対策の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	22	防犯灯設置支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和36年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市安全で安心なまちづくり条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、佐野市防犯協会が行う防犯灯設置の補助事業等の支援と、市内に設置されたリース契約のLED防犯灯9,000基の適切な維持管理を行う。				佐野市防犯協会へ防犯灯新規設置補助金等の支援を行った。 また、現在のリース契約終了後の対応について、他市町や事業者への聞き取り調査を行い、対応方針及び対応方策について検討した。 ・防犯灯新規設置補助 46基分 1,369,051円 ・防犯灯リース料 (佐野市負担分) 7,471,152円 ・防犯灯電気料補助 9,408基 7,902,720円						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				防犯灯新規設置数	基	47	46	45	45	45
				防犯灯総数	基	9,441	9,487	9,532	9,577	9,622
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・市民 ・町会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市人口	%	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327
				町会数	町会	167	167	167	167	167
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
防犯灯の新規及び付け替え等による設置により、暗い夜道などを明るくすることで、市民が安心して生活できるようにする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				設置基数/防犯灯要望数	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 96	72			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
防犯上の危険箇所を解消し、犯罪が起きない環境が整備される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				防犯灯設置数	基	目標 9,441	9,487	9,532	9,577	9,622
						実績 9,441	9,487			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	16,717	16,802	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	16,717	16,802	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び 需用費	16,743 59		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.21	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,530	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	16,717	18,332	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	防犯灯設置支援事業	本年度担当課	危機管理課
		前年度担当課	危機管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和36年度に佐野市防犯協会が設置され、その協会事業の一つとしてはじめられ、平成17年2月の合併後も、継続事業として引き継がれた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	佐野市内における身近な犯罪や声かけ事案等が依然として発生している現状から、市民や町会から防犯灯の設置要望が数多く寄せられている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	町会からは、「もっと設置してほしい。」「古い街灯をLED防犯灯に替えてほしい。」「維持管理費（修繕費）も市で負担してほしい。」「もっと電気料の補助率を上げてほしい。」との要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
町会から予算を上回る新規設置補助金申請があったが、設置基準に合致しない灯数が例年に比べ増加したため。		防犯灯新規設置補助金申請について、佐野市防犯協会総会等で町会長へ丁寧に説明し、適切な申請を促す。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	犯罪のない明るい社会を実現するため、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、暗い夜道を明るくする活動を推進するため今後も継続的に支援していく必要がある。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	防犯対策・意識啓発事業					本年度担当課	危機管理課					
						前年度担当課	危機管理課					
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業				
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業				
	施策	02	交通安全・防犯・消費者対策の推進				市単独・国県補助	市単独事業				
	基本事業	03	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実				任意・義務	任意の事業				
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名							
	一般	02	01	22	防犯対策・意識啓発事業							
事業計画	単年度繰り返し			事業期間	平成24年度 ~							
根拠法令・条例等	佐野市安全で安心なまちづくり条例											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
安全で住みよいまちづくりを推進するため、安全で安心なまちづくり推進協議会を開催し、市民生活の安全の確保のための各種施策を決定する。また、東武佐野線各駅及びとちぎ国体大会会場や佐野駅周辺に設置した街頭防犯カメラを適切に運用するとともに、新たに街頭防犯カメラを設置することで、犯罪の減少を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・佐野市安全で安心なまちづくり推進協議会の開催（7月、2月） ・年金支給日における特殊詐欺被害防止の広報活動（随時） ・市職員による青色回転灯パトロール（随時） ・警察や防犯協会との連携による防犯教室等の実施（随時） ・街頭防犯カメラの設置及び既設防犯カメラの維持管理、警察等から照会があった際の画像提供（随時） 							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				推進協議会の開催	回	1	2	2	2	2	
				防犯・防火診断参加人数	人	141	0	141	141	141	
街頭防犯カメラ設置数(累計)		基	31	41	56	56	56				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
・市民 ・市内事業者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市人口		人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327
				市内事業者数		社	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
佐野市安全で安心なまちづくり条例を基にした積極的な防犯施策を推進し、自主防犯意識、地域安全意識を高める。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				防犯面で安心した生活をしている市民の割合		%	目標 54	56	60	62	64
				ながら見守り協力隊員数		人	実績 54.3	58.2			
							目標 30	40	50	60	
			実績 -	442							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
犯罪の発生を抑制し、安全に安心して生活ができるようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				防犯対策を行っている市民の割合		%	目標 98	93	95	97	98
				刑法犯認知件数（佐野警察署認知、年ごと）		件	実績 93.4	93			
							目標 507	480	455	430	405
			実績 406	559							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	1,400	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	3,000	0	0	0	
	一般財源	千円	2,121	128	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,521	3,128	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	2,607		
					使用料及び賃借料	405		
				需用費	78			
				報酬	38			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.2	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	1,457	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,521	4,585	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	防犯対策・意識啓発事業	本年度担当課	危機管理課
		前年度担当課	危機管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年4月に「佐野市安全で安心なまちづくり条例」が施行されたことに伴い、防犯対策事業、防犯意識啓発事業、防犯診断推進事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市内における刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、特殊詐欺をはじめ子供や女性に対する声かけつきまとい事案は依然発生しており、市民の体感治安は、まだまだ改善されていない。その様な情勢下において、「佐野市安全で安心なまちづくり条例」に基づく各種防犯施策を推進することは、引き続き重要である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市民から「子供の安全確保に全力を挙げてほしい」という要望が数多くあるほか、佐野市と佐野警察署との間で、令和4年1月19日付で「佐野市安全で安心なまちづくりに関する協定書」を締結した。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> デジタルサイネージによる広報周知や年金支給日における防犯広報啓発活動により、市民や市内事業者に広く周知できた。 ながら見守り協力隊員数が当初の想定より多かった理由は、地域安全のつどい等のイベントやケーブルテレビ、ホームページ等で広い範囲に広報周知をしたことが要因と考えられる。 		引き続き広報活動等を実施し、市民や市内事業者に対し防犯対策についてさまざまな情報を提供する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	犯罪のない明るい社会の実現は市民の願いであり、またそれに向けた各種施策の推進は佐野市安全で安心なまちづくり条例で市の責務となっていることから、市と市民が継続的に取り組んでいくことが重要である。
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		被害者支援センターとちぎ参画事業				本年度担当課	危機管理課	
						前年度担当課	危機管理課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	交通安全・防犯・消費者対策の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	22	被害者支援センターとちぎ参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		犯罪被害者等基本法・佐野市安全で安心なまちづくり条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)											
犯罪被害者等の現状や支援の必要性について市民の理解を深めるとともに、二次的被害を軽減・回復する各種支援を行うため、被害者支援センターとちぎへの参画を行う。					(市の活動) 「(公社)被害者支援センターとちぎ」に負担金241千円を支出したほか、犯罪被害者等支援に関するオンライン会議・研修会へ参加した。 (公益社団法人 被害者支援センターとちぎの活動) 被害者等に対する電話相談、面接相談、援助事業、犯罪被害者給付金の申請補助、広報・啓発活動等を実施した。											
										活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										会議出席回数	回	1	2	2	2	2
										会議出席者数 (延べ人数)	人	2	3	2	2	2
研修会参加者数 (延べ人数)	人	2	3	2	2	2										
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																
・市職員 (参画対象団体) 公益社団法人 被害者支援センターとちぎ					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					対象職員数	人	2	2	2	2	2					
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																
・被害者支援についての他市の状況や最新情報を得る。 ・被害者支援対策についての技術向上を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					他市の状況等を得られたと回答した職員割合	%	目標 100	100	100	100	100					
					参画が有意義であると回答した職員の割合	%	実績 100	100	100	100	100					
							目標 100	100								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																
情報の共有化を図ることで、被害者支援に対する市民の意識や地域の防犯力を高める。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					自主防犯組織数	団体	目標 77	77	80	82	84					
							実績 77	77								
							目標									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	241		240		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	241		240		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費								
					負担金、補助及び	240						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		729		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	241		969		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	被害者支援センターとちぎ参画事業	本年度担当課	危機管理課
		前年度担当課	危機管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年4月に犯罪被害者等基本法が施行されたことに伴い、同年7月、社会全体の被害者支援意識の高揚と被害者等の早期回復及び軽減に資するため「公益社団法人被害者支援センターとちぎ」が設立されたことから、佐野市も各市町と足並みを揃えて参画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	公共空間における無差別的な殺傷事件や、飲酒等の危険運転による交通事故事故など痛ましい事件、事故が散発している現状から、被害者支援制度に関する市民の関心は、益々高まっている。これを受け、令和4年度に佐野市犯罪被害者等支援条例が制定され、県内全市町において条例が制定された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市議会から佐野市犯罪被害者等支援条例の制定に関して、犯罪被害者等を漏れなく支援できるようホームページ等において周知するよう意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
被害者支援センターとちぎが開催したオンライン会議に出席し、犯罪被害者等の支援に関する理解・増進を図った。		各種会議や研修会に積極的に参加し、犯罪被害者等の支援に関する情報収集等に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	各種会議や研修会に参加し、最新情報を得て他市の取り組み状況を聞き、意見交換をすることは、被害者支援対策の向上に繋がり、今後も継続して取り組んでいくことが重要である。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 栃木県防犯協会参画事業		本年度担当課	危機管理課							
		前年度担当課	危機管理課							
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業		
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	交通安全・防犯・消費者対策の推進				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	03	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実				任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営	
	一般	02	01	22	栃木県防犯協会参画事業			事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和60年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		栃木県防犯協会定款							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
犯罪のない明るい社会の実現を目指して、防犯意識を高揚するとともに、各防犯団体の発展と円滑な連絡を図るため、栃木県防犯協会の活動に参画する。					（市の活動） 栃木県防犯協会への負担金525千円の支出、広報チラシ配布等の防犯啓発活動を実施した。 （栃木県防犯協会の活動） 自主防犯活動の推進、青少年の非行防止、健全育成の推進、防犯広報活動の実施など							
										活動指標	単位	R3年度 (実績)
					会議出席回数	回	0	1	2	2	2	
					会議出席者数（延べ人数）	人	0	1	19	19	19	
講演会参加者数（延べ人数）	人	0	1	19	19	19						
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市職員					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					職員数	人	2	2	2	2	2	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
・防犯活動について、他市の状況や最新情報を得る。 ・他防犯関連団体との連携を強化する					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					必要な情報が得られたと回答した職員の割合	%	目標	100	100	100	100	100
					参画が有意義であると回答した職員の割合	%	実績	100	100			
						%	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
情報の共有化、防犯活動の活発化を図ることで、地域の防犯力を高める。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					日頃から防犯対策を行っている市民の割合	%	目標	98	93	95	97	98
						%	実績	93.4	93			
							目標					
			実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	535	525	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	535	525	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	525		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	729	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	535	1,254	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県防犯協会参画事業	本年度担当課	危機管理課
		前年度担当課	危機管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和36年度に栃木県防犯協会が発足し、昭和60年度に同協会が法人化されたことに伴って、1市2町（旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町）が参画し、合併後も佐野市として継続参画しているもの。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	当時と比較して、栃木県内、佐野市内ともに、身近な犯罪や子供が被害者となる犯罪等が大幅に増加したことから、県全体でも防犯対策に対する関心が高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特に意見要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できる・している		成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
各種会議への参加や、防犯活動に関する情報交換、啓発物品の配布等、市の行う防犯施策に活かすことができた。		引き続き連携協力を図り、効果的な防犯施策を実施できるよう情報交換等に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	県の防犯施策や新しい情報を得ることで、市の行う防犯施策に活かすことができ、それがすなわち佐野市の目指す「安全に安心して暮らせるまちづくり」という政策体系に結びつくことから、今後も継続して取り組んで行くことが重要である。
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市防犯協会支援事業				本年度担当課	危機管理課	
						前年度担当課	危機管理課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	交通安全・防犯・消費者対策の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実			任意・義務	任意的事业	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	22	佐野市防犯協会支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和36年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市安全で安心なまちづくり条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
犯罪のない安全で安心なまちづくりを実現するため、市民の防犯意識を高めるとともに、各種犯罪の予防、青少年の非行防止及び健全育成を図るため、佐野市防犯協会の支援を行う。			（市の活動） 佐野市防犯協会に負担金を支出するための手続き（負担金の申請受理、負担金支出）を行った。（6月） ・負担金 2,400,000円（一般防犯分） （佐野市防犯協会の活動） 総会、理事会の実施、不審者対応訓練・防犯教室への参加、その他啓発活動							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			事業活動数	事業	6	6	6	6	6	
			防犯啓発活動数	回	8	15	15	15	15	
			防犯啓発チラシ等配布部数	部	76,520	77,500	77,000	77,000	77,000	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市民			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			市人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
・市民に防犯広報や啓発活動等を行い、自主防犯活動の重要性を理解してもらう。 ・自主防犯活動を実践してもらう。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			防犯対策を行っている割合	%	目標	98	93	95	97	98
				実績	93.4	93				
			自主防犯団体	団体	目標	77	77	80	82	84
実績	77	77								
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
防犯活動の活性化、情報の共有化を図ることで、地域防犯力を高める。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			ながら見守り協力隊員数	人	目標	-	30	40	50	60
					実績	-	442			
						目標				
			実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,400	2,400	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,400	2,400	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	2,400		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.41	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	2,988	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,400	5,388	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市防犯協会支援事業	本年度担当課	危機管理課
		前年度担当課	危機管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和36年度、栃木県防犯協会の設立に伴い、県内の各市町村にも防犯協会が設立され、それぞれ支援事業が開始された。その後、「安佐地区防犯協会」を経て、合併により「佐野市防犯協会」となったことから継続して支援事業を行っている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	当市の全刑法犯認知件数は年々減少傾向であるが、特殊詐欺をはじめ子供や女性に対する声かけつきまとい事案は依然発生しており、市民の防犯に対する関心は益々高まっている。よって、今後も本市独自の防犯施策を打ち出して、「安全で安心して暮らせるまちづくり」を推進していく必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	自主防犯団体からは、「青色回転灯パトロール」の実施やその他自主防犯活動について、積極的に実施したいという意見や、自主防犯活動の支援等に関する要望等がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
年金支給日における広報活動や、不審者訓練・防犯教室等で防犯意識の向上を図った。		さまざまな手法を用いた広報活動（デジタルサイネージ等）を実施し、防犯意識がより浸透させられるよう啓発活動を行っていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	佐野市防犯協会が実施する各種防犯施策の活動を支援していくことが、佐野市総合計画の中にある「安全に安心して暮らせるまちづくり」の政策体系に結びついており、今後も市の責務として継続して取り組んで行くことが重要である。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市暴力追放連合会参画事業				本年度担当課	危機管理課	
						前年度担当課	危機管理課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	交通安全・防犯・消費者対策の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	22	佐野市暴力追放連合会参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成5年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市暴力団排除条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
関係機関、各種団体及び市民が、暴力追放活動を展開し、暴力のない明るく住みよいまちづくりを推進するため、佐野市暴力追放連合会への参画を行う。					(市の活動) 佐野市暴力追放連合会への負担金10千円の支出、総会参加、佐野市不当要求等防止対策委員会を開催した。 (佐野市暴力追放連合会の活動) 総会の開催、暴力団追放啓発品 (佐野市暴力団排除条例啓発用ウェットティッシュ・スマホクリーナー) の作成配布を行った。							
										活動指標	単位	R3年度 (実績)
					会議出席回数	回	1	1	1	1	1	
					会議出席者数 (延べ人数)	人	16	22	34	34	34	
講習会、講演参加者数	人	0	22	34	34	34						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①関係職員					対象指標							
(参画対象団体) 佐野市暴力追放連合会					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
					対象職員数	人	2	2	2	2	2	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①暴力追放、不当要求防止についての最新情報を収集する。 ②暴力追放、不当要求防止についての対応に関する技術向上を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					参画によって最新情報を得られたとする割合	%	目標	100	100	100	100	100
					参画が有意義であると回答した職員の割合	%	実績	100	100	100	100	100
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
情報の共有化、防犯活動の活性化を図ることで、地域の防犯力を高める。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					日頃から防犯対策を行っている市民の割合	%	目標		93	95	97	98
						%	実績	93.4	93			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	10	10	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	10	10	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	10		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.15	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,093	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10	1,103	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市暴力追放連合会参画事業	本年度担当課	危機管理課
		前年度担当課	危機管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年に安佐地区暴力追放連合会が、旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町その他の関係機関団体により組織された。1市2町の合併により佐野市暴力追放連合会となったことから継続して参画しているもの。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成13年10月31日、当時鹿沼市の廃棄物担当の職員が、対象業者等に連れ去られ殺害された事件を契機に、「行政対象暴力」「不当要求防止」に対する関心が高まっている。平成23年4月1日から「栃木県暴力団排除条例」が施行され、同年6月20日から「佐野市暴力団排除条例」が施行されたことで、市全体で暴力団排除に取り組むことになった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	参画そのものに対する意見はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
栃木県暴力追放県民センターや栃木県警察との情報交換を行ったほか、オンライン会議等に参加し、不当要求の対策に関する理解・増進を図った。		引き続き不当要求等への対策意識を高めるため、広報啓発や各講習会への参加に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	本事業を通じ、佐野市暴力団排除条例を浸透させる必要があり、条例の広報啓発活動の徹底を図る。	
	中		○			
	小					
	大 中 小 成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名	再犯防止推進計画策定事業					本年度担当課	社会福祉課	
						前年度担当課		
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	
	施策	02	交通安全・防犯・消費者対策の推進				市単独・国県補助	
	基本事業	03	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実				任意・義務	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	01	再犯防止推進計画策定事業			
事業計画				事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

	①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
目的	事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
	再犯の防止等の推進に関する法律に基づき、市民が犯罪による被害を防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現を図るため、再犯防止推進計画を策定する。					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
		対象指標					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
		成果指標					単位	/ 目標 実績 目標 実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
	上位成果指標					単位	/ 目標 実績 目標 実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費								
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	再犯防止推進計画策定事業	本年度担当課	社会福祉課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市暴力追放連合会参画事業				本年度担当課	教育総務課	
						前年度担当課	総務係	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	交通安全・防犯・消費者対策の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	02	佐野市暴力追放連合会参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成5年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
関係機関、各種団体及び住民が総力を結集して徹底した暴力追放活動を展開し、暴力のない明るいまちづくりの推進を図る。				(市の活動) 佐野市暴力追放連合会に負担金を支出、総会等に出席。 (佐野市暴力追放連合会の活動) 総会や佐野市安心のまちづくり推進市民大会の開催。(佐野市暴力追放連合会の活動) 各団体や会合において暴力排除講話の実施、関係団体との連携した運動の展開。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
会議出席回数				回	1	1	1	1	1	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
教育長 (参画対象団体) 佐野市暴力追放連合会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
教育長				人	1	1	1	1	1	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
・暴力追放についての意識の高揚や情報を得る。 ・各種関係団体との連携を図ることにより情報の共有化を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				会議出席回数	回	目標 実績	1	1	1	1
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
関連団体、関連機関と十分に連携が取られている				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				自主防災組織数	団体	目標 実績	122	122		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	10	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	10	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	10		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	83	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市暴力追放連合会参画事業	本年度担当課	教育総務課
		前年度担当課	総務係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年に、安佐地区暴力追放連合会が旧佐野市、田沼町、生町その他関係機関団体により組織された。1市2町の合併により佐野市暴力追放連合会となり、合併後も継続して参画している。現在、市内32団体の会員を擁し、佐野市長が会長を務める。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	安心・安全のまちづくりの推進が求められている中、地域ぐるみ、町ぐるみの暴力追放機運が高まってきている。 平成23年4月1日から「栃木県暴力団排除条例」が施行され、同年6月20日から「佐野市暴力団排除条例」が施行された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	佐野市暴力追放連合会参画事業（危機管理課）、佐野市暴力追放連	成果向上余地がない	
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		街頭補導実施事業				本年度担当課	少年指導センター	
						前年度担当課	少年指導センター	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	交通安全・防犯・消費者対策の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	04	06	街頭補導実施事業			
事業計画		単年度のみ		事業期間	昭和49年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市少年指導センター条例、同条例施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
街頭補導を実施することにより、青少年の非行防止及び健全育成を図る。					定例街頭補導、自主補導（補導員の自主性に委ねての巡回補導）を実施した。						
										活動指標	単位
					補導従事者延べ人数	人	355	551	550	560	570
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
18歳未満の青少年					対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
					18歳未満の人口	人	16,842	16,481	16,500	16,600	16,700
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
街頭補導実施時に声掛けをすることにより、青少年の非行の早期発見、未然防止を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					巡回時に声掛けした人数	人	目標 実績	478 510	500	510	520
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
関連団体、関連機関と十分に連携が取られている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					街頭補導等を実施した回数	回	目標 実績	263 388	380	385	390

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,584	4,089	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,584	4,089	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	2,833		
					職員手当等	423		
				共済費	413			
				需用費	285			
				旅費	52			
		役務費	50					
		公課費	34					
人件費	職員従事工数	人工	0.95	0.97	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	6,961	7,068	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,545	11,157	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	街頭補導実施事業	本年度担当課	少年指導センター
		前年度担当課	少年指導センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	補導センターは、昭和27年に当時の京都市警察本部に設置されたのを皮切りに全国に設置されてきました。本市においても、青少年の非行が顕著になってきたことから、昭和49年に佐野市少年指導センターを設置し、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少年が被害者となる犯罪はもとより、加害者となる凶悪犯罪も増加している。特にパソコンや携帯電話の普及・発達により、青少年がインターネットを介して巻き込まれる犯罪も増えている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	佐野警察署委嘱の少年指導委員による街頭補導	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、街頭補導を中止した時期もあったが、令和4年度は概ね予定どおりに実施することができ、実施回数、参加人数、声かけ人数ともに向上した。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		少年補導員会運営支援事業				本年度担当課	少年指導センター	
						前年度担当課	少年指導センター	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	交通安全・防犯・消費者対策の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分	
	一般	10	04	06	少年補導員会運営支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和49年度 ~		実施方法	直営
							事業分類	支援事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
佐野市少年補導員会に補助金を交付し、会の円滑な運営等が図れるよう支援を行う。		(市の活動) 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で総会は書面開催となったため、資料の準備・発送を行った。 (少年補導員会の活動) 街頭補導活動は定例街頭補導を7月より実施した。 特別補導活動として7月と12月に東武線とJR線を対象に列車補導を実施した。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		補助団体数	団体		1	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
少年補導員会		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		補助対象団体数	団体		1	1	1	1
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
佐野市少年補導員会の円滑な運営を図り、もって、少年補導員の資質の向上に寄与する。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		事業執行率	%	目標 実績	50 70	100	100	100
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
少年補導員の資質の向上を図り、青少年の健全育成に寄与する。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		街頭補導等を実施した回数	回	目標 実績	263 388	380	385	390

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	50	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	50	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0.09	0.09	0	0	0
	人件費計(B)	千円	659	656	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	709	656	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	少年補導員会運営支援事業	本年度担当課	少年指導センター
		前年度担当課	少年指導センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和49年に、少年指導センターが設置されると同時に少年補導員会が組織され、青少年の健全育成を図るため、少年補導員会の活動を支援し始めた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	青少年を取り巻く環境は複雑化し、パソコンやスマートフォン等の発展とともに、インターネットを通じた新たな有害環境も出現しており、青少年が被害者や加害者となる恐れが身近になっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルス感染症の影響等のため、団体の事業が縮小しているため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				